

平成16年12月期

決算短信(連結)

平成17年 2月17日

上場会社名 富士変速機株式会社
 コード番号 6295

上場取引所 名古屋証券取引所
 本社所在都道府県 岐阜県

(URL <http://www.fujihensokuki.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長
 氏名 堀居 克次

氏名 中島 寿和
 TEL (058) 271 - 6521

決算取締役会開催日 平成17年 2月17日

親会社名 立川ブラインド工業株式会社 (コード番号: 7989)

親会社における当社の株式保有比率: 52.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成16年12月期の連結業績 (平成16年 1月 1日 ~ 平成16年12月31日)

(1) 連結経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
H16年12月期	6,194	9.1	100	74.6	181	59.6
H15年12月期	6,812	15.7	393	9.2	449	18.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
H16年12月期	86	65.4	4.31	—	0.9	1.7	2.9
H15年12月期	250	40.4	13.48	—	2.7	4.1	6.6

(注) 持分法投資損益 平成16年12月期 百万円 平成15年12月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 平成16年12月期 16,919,038株 平成15年12月期 17,259,401株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
H16年12月期	10,816	9,233	85.4	544.90
H15年12月期	10,948	9,265	84.6	546.55

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成16年12月期 16,918,750株 平成15年12月期 16,919,100株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
H16年12月期	477	31	126	2,775
H15年12月期	190	1,036	283	2,394

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 平成17年12月期の連結業績予想 (平成17年 1月 1日 ~ 平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,220	130	50
通期	6,450	210	90

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 32銭

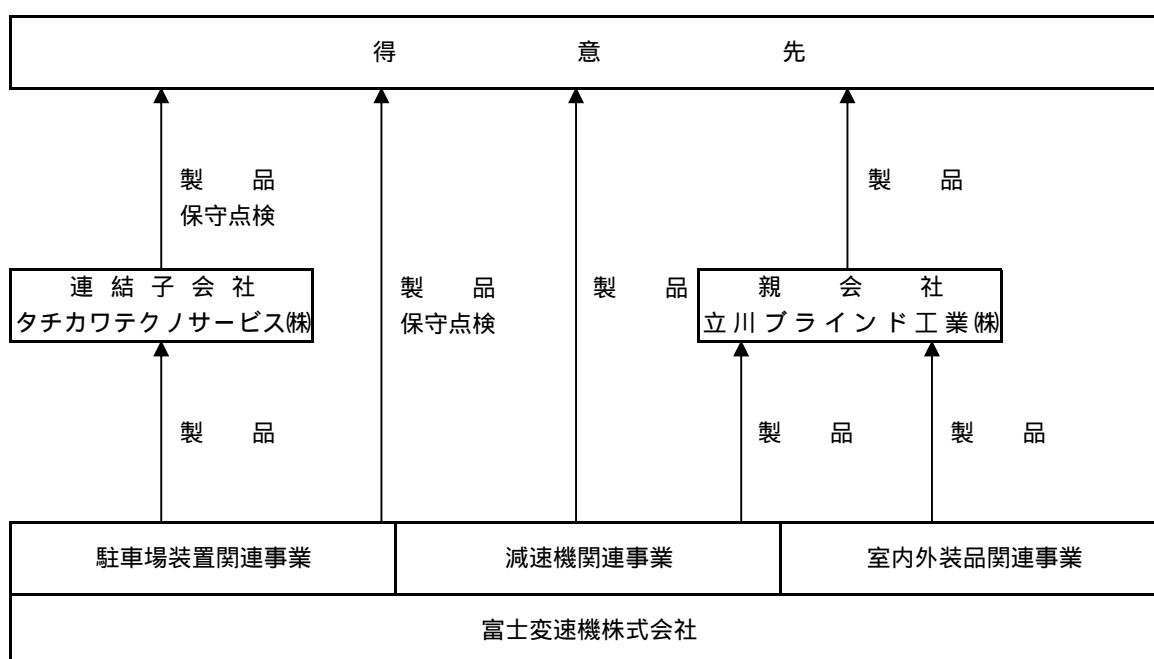
上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

企業集団の状況

当社グループは、当社、立川ブラインド工業株式会社(親会社)およびタチカワテクノサービス株式会社(子会社)の3社で構成され、事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- 減速機関連事業.....当社は、減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置等の製造販売を行っており、一部減速機を親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。
- 駐車場装置関連事業.....当社が、機械式立体駐車装置の設計、施工、販売を行い子会社であるタチカワテクノサービス株式会社が保守点検の一部を行っております。
- 室内外装品関連事業.....当社が、可動間仕切の製造を行い、親会社である立川ブラインド工業株式会社へ販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、昭和22年創業以来、長年培ってきた歯車技術に関するノウハウを活かし、動力伝導技術をコアコンピタンス事業とし、製品の製造、販売を行う専門企業として今日に至っております。社は「技術革新」及び社訓「初心忘るべからず、日々新たなり」のもと、顧客第一主義を社内に徹底し、顧客の皆様のご要望に応える技術力、常に新しいものを追求していく開発力、さらには柔軟なサービス精神をモットーとして顧客の繁栄と社会の発展に貢献していくこととしております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置付けるとともに、将来の企業体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実、さらには配当性向、株主資本配当率など総合的に勘案しております。

(3) 中長期的な経営戦略の基本方針

機械式立体駐車装置のメンテナンス事業の強化、タチカワブラインドグループ連携製品の拡大、その他の成長分野へチャレンジを行い収益水準を確保するとともに、5S運動・VM活動を推進し品質体制の改革を行い、収益力の向上を図ってまいります。

(4) 対処すべき課題

当社グループといたしましては、顧客満足獲得のための考働を行い、新たな顧客価値を創出するための継続的な仕組みを確立し、主に次の課題に取り組み、さらなる経営品質の向上に努めてまいります。

特殊品および特殊仕様に対応した生産システムの確立
品質の維持、向上を見据えたコスト低減活動の継続
技術開発力の強化
経営資源の有効活用と資産の最適配分の推進

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社はコーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と認識し、経営環境の変化に迅速に対応できる体制を確立するとともに、経営の意思決定および業務執行ならびに経営監視の各機能の充実を図ることが重要であると考えております。また、継続的な企業価値の向上と経営活動の効率化を推進していくため、組織力強化と企業倫理の確立に努めております。

(会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況)

取締役会は、社外取締役1名(非常勤)を含む取締役8名のほか監査役4名で構成されており、法令・定款で定められた事項および経営に関する重要な意思決定を行う機関として、原則月1回開催し、その他必要に応じて開催しております。また、取締役会を補佐する目的で常勤取締役、監査役および部長で構成される常務会を月1回開催し、取締役会に付議すべき事項や業務執行上の重要事項について協議しております。

監査役会は、社外監査役3名(非常勤)を含む監査役4名で構成されており、業務執行の適法性、財産状況の調査および監査を行い、会計監査人と連携し監査体制の充実を図っております。

当社は中央青山監査法人と監査契約を締結し、商法および証券取引法に基づく監査のほか、内部統制について適宜、助言を受けております。なお、同監査法人及び関与社員と当社間に特別な利害関係はありません。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社はコーポレート・ガバナンスの充実にむけた啓蒙の取組みとして、「富士変速機企業行動憲章」を制定し、法令遵守の徹底および倫理性の確保を図り、社会的規範に基づく企業活動の確立に努めております。特に、コンプライアンスについては、この企業行動憲章の精神を社内に浸透させるため、「倫理コンプライアンス・カード」を作成し、全社的な意識の徹底を実施しております。

また、職場環境の整備および衛生管理を継続的に実施するため、「安全衛生委員会」を月1回開催し、労働災害の未然防止および安全管理に取り組んでおります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は米国や中国などの景気回復傾向に支えられ、輸出の増加が見られると同時に、企業収益の改善を背景とした設備投資も拡大するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。後半は、中国の投資抑制政策、鉄鋼を中心とした鋼材や原油の価格高騰、混迷するイラク情勢などで先行き不透明感が強まり、輸出や設備投資が鈍化するなど、景気は減速傾向をたどりました。

当社関連の減速機業界においては、比較的堅調な推移を見せているものの、立体駐車場業界においては、企業間競争が一段と厳しさを増して販売価格の低下が続くなか、中国を中心とした旺盛な需要増加による原材料の高騰が製造コストに影響を及ぼすなど、採算面においても厳しい環境で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、顧客満足と評価を得る製品の提供を目指し、全社的なコストダウンの継続と積極的な営業活動の展開により、売上向上と受注確保に努めてまいりました。

しかしながら、当連結会計年度における売上高は6,194百万円（前期比9.1%減）と減収を余儀なくされました。また、損益面につきましても同様、厳しい経営環境の影響もあり、コスト低減等に努めたものの、経常利益は181百万円（前期比59.6%減）、当期純利益は86百万円（前期比65.4%減）といずれも前年を下回る結果となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの概況

【減速機関連事業】

各種キャンペーンや新規開拓促進等を実施するなど積極的な販促活動による汎用減速機ならびに産業機械向け販売が堅調であり、売上高は3,179百万円（前期比6.8%増）となりました。営業利益は、売上高の増収および原価低減により166百万円（前期比3.8%増）となりました。

【駐車場装置関連事業】

依然として需要減少による他社との価格競争の激化や受注価格の低下により、売上高は2,609百万円（前期比23.4%減）と厳しい状況を強いられました。営業利益につきましても、鋼材等原材料の高騰に伴う製造コストの上昇により120百万円の損失（前年同期は179百万円の利益）となりました。

【室内外装品関連事業】

大型物件の減少ならびに販売価格の低下により、売上高は405百万円（前期比5.4%減）と低迷いたしました。営業利益は、売上高の減収等により54百万円（前期比0.3%減）となりました。

(3) 次期の見通し

平成17年度のわが国経済の見通しといたしましては、昨年後半の景気減速傾向が引き続くものの、大手企業の業績回復とともに設備投資の裾野が広がり、景気は回復基調に向かうものと思われます。しかしながら、当社を取り巻く経営環境は依然として不透明であり、販売価格のデフレ化と原材料価格のインフレ化が共存するなど、今後も厳しい状況が続くものと思われます。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、環境の変化に対応した確固たる経営基盤を構築する重要な年度と位置付け、機械式立体駐車装置のメンテナンス業務に本格的に注力するとともに、品質方針として、「顧客中心の経営を品質保証の原点と考え、常に顧客の観点からものづくりを行い、顧客満足と評価を得る製品を提供し、社内品質の向上を目指す」を掲げ、顧客要求に応えられる経営体質の確立に取り組んでまいり所存であります。

次期の業績につきましては、連結売上高6,450百万円（前期比4.1%増）、経常利益210百万円（前期比15.6%増）、当期純利益90百万円（前期比3.7%増）を見込んでおります。

2. 財政状態

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、2,775百万円(前連結会計年度末2,394百万円)となりました。

これは、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの合計が381百万円増加したことによるものであります。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、477百万円の増加(前連結会計年度は190百万円の増加)となりました。

これは主に、法人税等の支払額121百万円等による減少があった一方で、税金等調整前当期純利益167百万円、減価償却費190百万円、たな卸資産の減少額186百万円等による増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、31百万円の増加(前連結会計年度は1,036百万円の減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出58百万円があった一方で、貸付けの回収による収入92百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、126百万円の減少(前連結会計年度は283百万円の減少)となりました。

これは主に、株主配当金の支払があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年 12月期	平成14年 12月期	平成15年 12月期	平成16年 12月期
株主資本比率(%)	81.7	82.8	84.6	85.4
時価ベースの株主資本比率(%)	40.0	23.4	34.8	35.2
債務償還年数(年)	1.1			
インレスト・加レヅ・レオ(倍)	52.7	67.6	52.8	

- (1) 株主資本比率 $\frac{\text{株主資本}}{\text{総資産}}$
 (2) 時価ベースの株主資本比率 $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 (3) 債務償還年数 $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
 (4) インレスト・加レヅ・レオ $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

(注) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表内に計上されている借入金を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 平成15年12月31日現在		当連結会計年度 平成16年12月31日現在		増減()	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		2,394,281		2,775,935	381,653	
2. 受取手形、売掛金及び 完成工事未収入金	2	1,688,628		1,662,998	25,630	
3. たな卸資産		1,149,042		962,761	186,281	
4. 繰延税金資産		26,894		26,173	720	
5. 短期貸付金		92,000		92,000		
6. 未収入金	1	781,667		689,463	92,204	
7. その他		42,710		38,499	4,211	
8. 貸倒引当金		11,868		16,929	5,060	
流動資産合計		6,163,357	56.3	6,230,902	67,544	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物		2,567,056		2,569,158		
減価償却累計額		1,379,899	1,187,157	1,446,634	1,122,523	64,633
2. 機械装置及び運搬具		1,761,870		1,801,985		
減価償却累計額		1,381,992	379,877	1,450,778	351,206	28,671
3. 土地			1,571,198		1,571,198	
4. その他		499,009		486,214		
減価償却累計額		420,221	78,788	421,056	65,158	13,629
有形固定資産合計		3,217,021	29.4	3,110,086	28.7	106,934
(2) 無形固定資産		58,263	0.5	49,223	0.5	9,040
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		562,465		605,697	43,232	
2. 長期貸付金		663,000		571,000	92,000	
3. 繰延税金資産		127,202		115,672	11,530	
4. その他		209,229		202,568	6,660	
5. 貸倒引当金		52,309		68,886	16,576	
投資その他の資産合計		1,509,587	13.8	1,426,052	13.2	83,535
固定資産合計		4,784,872	43.7	4,585,362	42.4	199,509
資産合計		10,948,230	100.0	10,816,264	100.0	131,965

区分	前連結会計年度 平成15年12月31日現在		当連結会計年度 平成16年12月31日現在		増減()
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形、買掛金及び 工事未払金	1,041,398		942,759		98,639
2. 未払法人税等	88,770		52,281		36,488
3. 製品等保証引当金	8,392		2,044		6,348
4. 賞与引当金	26,814		21,576		5,237
5. その他	201,510		246,662		45,152
流動負債合計	1,366,886	12.5	1,265,324	11.7	101,562
固定負債					
1. 退職給付引当金	269,405		264,932		4,472
2. 役員退職慰労引当金	42,808		48,921		6,113
3. その他	4,028		4,028		
固定負債合計	316,242	2.9	317,882	2.9	1,640
負債合計	1,683,129	15.4	1,583,207	14.6	99,922
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	2,507,500	22.9	2,507,500	23.2	
資本剰余金	3,896,950	35.5	3,896,950	36.0	
利益剰余金	3,017,338	27.6	2,959,343	27.4	57,994
その他有価証券評価差額金	40,180	0.4	66,223	0.6	26,043
自己株式	196,868	1.8	196,959	1.8	91
資本合計	9,265,100	84.6	9,233,057	85.4	32,043
負債、少数株主持分 及び資本合計	10,948,230	100.0	10,816,264	100.0	131,965

連結損益計算書

区分	前連結会計年度 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕		増減()		
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		6,812,358	100.0		6,194,932	100.0	617,425
売上原価		5,573,085	81.8		5,261,036	84.9	312,049
売上総利益		1,239,272	18.2		933,896	15.1	305,375
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬及び従業員給料手当	350,034				331,173		
2 賞与引当金繰入額	7,648				5,687		
3 役員退職慰労引当金繰入額	6,392				6,363		
4 販売手数料	7,772				12,610		
5 製品等保証引当金繰入額	8,368				1,198		
6 研究開発費	63,803				71,673		
7 その他	401,256	845,275	12.4	405,136	833,842	13.5	11,433
営業利益		393,996	5.8		100,053	1.6	293,942
営業外収益							
1 受取利息	960				8,673		
2 受取配当金	4,518				6,579		
3 特許権使用料	62,366				60,688		
4 その他	21,289	89,135	1.3	16,326	92,266	1.5	3,131
営業外費用							
1 支払利息	3,612						
2 たな卸資産廃棄損	28,870				8,809		
3 その他	1,328	33,812	0.5	1,772	10,581	0.2	23,230
経常利益		449,319	6.6		181,739	2.9	267,580
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益	642				2,525		
2 償却債権取立益	5,268	5,911	0.1		2,525	0.0	3,385
特別損失							
1 固定資産売却損	29				56		
2 固定資産除却損	5,945				1,968		
3 ゴルフ会員権評価損	5,500	11,475	0.2	15,099	17,125	0.2	5,649
税金等調整前当期純利益		443,755	6.5		167,139	2.7	276,615
法人税、住民税及び事業税	176,162				85,249		
法人税等調整額	16,941	193,104	2.8	4,937	80,311	1.3	112,793
当期純利益		250,651	3.7		86,828	1.4	163,822

連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕	
	金額（千円）		金額（千円）	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				3,896,950
資本準備金期首残高	3,896,950	3,896,950		
資本剰余金期末残高		3,896,950		3,896,950
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				3,017,338
連結剰余金期首残高	2,877,199	2,877,199		
利益剰余金増加高				
当期純利益	250,651	250,651	86,828	86,828
利益剰余金減少高				
1 配当金	87,183		126,893	
2 役員賞与	23,330	110,513	17,930	144,823
利益剰余金期末残高		3,017,338		2,959,343

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	増減()
	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	443,755	167,139	276,615
2. 減価償却費	205,336	190,256	15,079
3. 貸倒引当金の増減額	643	6,537	7,180
4. 製品等保証引当金の増減額	4,927	6,348	11,276
5. 賞与引当金の増減額	1,058	5,237	6,296
6. 退職給付引当金の増減額	4,233	4,472	8,706
7. 役員退職慰労引当金の増減額	38,358	6,113	44,471
8. 固定資産除売却損益	5,975	2,025	3,950
9. 受取利息及び受取配当金	5,479	15,252	9,773
10. 支払利息	3,612		3,612
11. 売上債権の増減額	192,186	148,244	340,430
12. たな卸資産の減少額	136,834	186,281	49,446
13. 仕入債務の減少額	116,894	41,363	75,531
14. 役員賞与の支払額	23,330	17,930	5,400
15. その他	12,379	31,861	44,241
小計	441,222	584,129	142,907
16. 利息及び配当金の受取額	7,702	14,965	7,263
17. 利息の支払額	3,612	48	3,563
18. 法人税等の支払額	254,500	121,737	132,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,810	477,308	286,498
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	139,228	58,563	80,665
2. 有形固定資産の売却による収入	95	28	66
3. 無形固定資産の取得による支出	38,794	8,174	30,619
4. 投資有価証券の取得による支出	100,000		100,000
5. 貸付けによる支出	765,000		765,000
6. 貸付けの回収による収入	10,000	92,000	82,000
7. その他	3,288	5,961	9,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,036,215	31,252	1,067,468
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 配当金の支払額等	87,034	126,816	39,781
2. 自己株式の取得による支出	196,586	91	196,494
財務活動によるキャッシュ・フロー	283,620	126,907	156,712
現金及び現金同等物の増減額	1,129,025	381,653	1,510,678
現金及び現金同等物の期首残高	3,523,307	2,394,281	1,129,025
現金及び現金同等物の期末残高	2,394,281	2,775,935	381,653

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 タチカワテクノサービス株式会社 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社 該当事項はありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社または関連会社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)については定額法 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に財務内容を評価し、回収不能見込額を計上しております。 製品等保証引当金 完成工事の無償補修費用の支出に充てるため、過年度の実績を基準として無償補修費用見積額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左 未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 製品等保証引当金 同左 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成15年12月31日現在	当連結会計年度 平成16年12月31日現在
<p>1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 765,134千円が含まれております。</p> <p>2 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって12月31日が金融機関の休業日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 54,246千円</p> <p>3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,035千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式17,955千株であります。</p>	<p>1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 687,168千円が含まれております。</p> <p>2 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって12月31日が金融機関の休業日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 45,859千円</p> <p>3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,036千株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式17,955千株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
<p>1 研究開発費の総額 63,803千円</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 29千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 307千円 機械装置及び運搬具 879千円 その他有形固定資産 4,758千円 合計 5,945千円</p> <p>4 ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。 減損処理額 千円 貸倒引当金繰入額 5,500千円 合計 5,500千円</p>	<p>1 研究開発費の総額 71,673千円</p> <p>2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 56千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 その他有形固定資産 1,968千円</p> <p>4 ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。 減損処理額 千円 貸倒引当金繰入額 15,099千円 合計 15,099千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	同左

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

項目	前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)					
	減速機 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	室内外装品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,976,461	3,406,785	429,111	6,812,358		6,812,358
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	163,663			163,663	(163,663)	
計	3,140,124	3,406,785	429,111	6,976,021	(163,663)	6,812,358
営業費用	2,979,606	3,227,582	374,835	6,582,025	(163,663)	6,418,361
営業利益	160,518	179,203	54,275	393,996		393,996
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,963,085	3,417,593	496,745	6,877,424	4,070,805	10,948,230
減価償却費	115,332	58,961	31,042	205,336		205,336
資本的支出	121,658	47,045	2,215	170,919		170,919

項目	当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)					
	減速機 関連事業 (千円)	駐車場装置 関連事業 (千円)	室内外装品 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,179,377	2,609,819	405,735	6,194,932		6,194,932
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	95,837			95,837	(95,837)	
計	3,275,214	2,609,819	405,735	6,290,769	(95,837)	6,194,932
営業費用	3,108,544	2,730,537	351,634	6,190,716	(95,837)	6,094,878
営業利益又は営業損失()	166,670	120,717	54,101	100,053		100,053
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	2,958,479	3,036,603	473,528	6,468,611	4,347,652	10,816,264
減価償却費	106,590	62,296	21,369	190,256		190,256
資本的支出	57,651	15,962	2,616	76,230		76,230

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な製品
(1) 減速機関連事業.....減速機、シャッタ開閉機、電動シャッタ水圧開放装置
(2) 駐車場装置関連事業.....機械式立体駐車装置
(3) 室内外装品関連事業.....可動間仕切
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度4,070,805千円、当連結会計年度4,347,652千円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、ならびに長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度及び前連結会計年度において、連結売上高に対する海外売上高の割合は10%未満のため、記載しておりません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日				当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	千円 123,591	千円 52,195	千円 71,396	機械装置及び 運搬具	千円 123,591	千円 73,199	千円 50,392
その他有形 固定資産	14,295	12,372	1,922	その他有形 固定資産	4,857	4,149	708
合計	137,887	64,567	73,319	合計	128,449	77,348	51,100
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			22,218千円	1年内			21,096千円
1年超			51,100千円	1年超			30,004千円
合計			73,319千円	合計			51,100千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			23,879千円	支払リース料			22,218千円
減価償却費相当額			23,879千円	減価償却費相当額			22,218千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	立川プラインド工業(株)	東京都港区	千円 4,475,000	室内外装品 関連事業	(被所有) 55.59%	転籍2名 兼任3名 出向2名	当社製品の 販売	製品の販売	千円 462,513	受取手形 及び 売掛金	千円 264,840
								工事の請負	千円 6,513	完成工事 未収入金	

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格は、総原価及び競合品の価格等を総合的に勘案し価格交渉の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は手形であります。

(2) 工事の請負金額は、各物件ごとに仕様に基づき積算された見積原価をもとに折衝のうえ決定しており、その他の一般取引条件と同様であります。なお、決済条件は現金及び手形であります。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、残高には消費税等が含まれております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	立川装備株式会社	東京都渋谷区	千円 300,000	室内外装品 関連事業	(被所有) 0.00%	兼任1名	運転資金の 貸付	資金の貸付	千円 445,000	短期貸付金 長期貸付金	千円 28,000 417,000
								利息の受取	千円 190	前受収益	千円 1,331
親会社の子会社	立川機工株式会社	千葉県山武郡	千円 300,000	室内外装品 関連事業	なし	なし	運転資金の 貸付	資金の貸付	千円 320,000	短期貸付金 長期貸付金	千円 64,000 246,000
								利息の受取	千円 599	前受収益	千円 891

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	立川プラインド工業(株)	東京都港区	千円 4,475,000	室内外装品 関連事業	(被所有) 55.58%	転籍2名 兼任2名 出向2名	当社製品の 販売	製品の販売	千円 436,023	受取手形 及び 売掛金	千円 232,728
								工事の請負	千円 7,496	完成工事 未収入金	

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格は、総原価及び競合品の価格等を総合的に勘案し価格交渉の上、その他の一般取引条件と同様に決定しております。なお、決済条件は手形であります。

(2) 工事の請負金額は、各物件ごとに仕様に基づき積算された見積原価をもとに折衝のうえ決定しており、その他の一般取引条件と同様であります。なお、決済条件は現金及び手形であります。

2 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、残高には消費税等が含まれております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	立川装備株式会社	東京都渋谷区	千円 300,000	室内外装品関連事業	(被所有) 0.00%	なし	運転資金の貸付	資金の貸付	千円	短期貸付金 長期貸付金	千円 28,000 389,000
								利息の受取	千円 5,227	前受収益	千円 1,233
親会社の子会社	立川機工株式会社	千葉県山武郡	千円 300,000	室内外装品関連事業	なし	なし	運転資金の貸付	資金の貸付	千円	短期貸付金 長期貸付金	千円 64,000 182,000
								利息の受取	千円 3,313	前受収益	千円 701

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等
貸付金利は、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 平成15年12月31日現在	当連結会計年度 平成16年12月31日現在																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">107,115千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">22,770千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">17,117千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">9,238千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,090千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,283千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>180,616千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">26,520千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>154,096千円</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	107,115千円	ゴルフ会員権評価損否認	22,770千円	役員退職慰労引当金	17,117千円	賞与引当金	9,238千円	未払事業税	8,090千円	その他	16,283千円	繰延税金資産合計	<u>180,616千円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	26,520千円	繰延税金資産の純額	<u>154,096千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">105,337千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">28,774千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">19,576千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,591千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,191千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,083千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>185,554千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">43,709千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>141,845千円</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	105,337千円	ゴルフ会員権評価損否認	28,774千円	役員退職慰労引当金	19,576千円	賞与引当金	8,591千円	未払事業税	4,191千円	その他	19,083千円	繰延税金資産合計	<u>185,554千円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	43,709千円	繰延税金資産の純額	<u>141,845千円</u>
繰延税金資産																																													
退職給付引当金	107,115千円																																												
ゴルフ会員権評価損否認	22,770千円																																												
役員退職慰労引当金	17,117千円																																												
賞与引当金	9,238千円																																												
未払事業税	8,090千円																																												
その他	16,283千円																																												
繰延税金資産合計	<u>180,616千円</u>																																												
繰延税金負債																																													
その他有価証券評価差額	26,520千円																																												
繰延税金資産の純額	<u>154,096千円</u>																																												
繰延税金資産																																													
退職給付引当金	105,337千円																																												
ゴルフ会員権評価損否認	28,774千円																																												
役員退職慰労引当金	19,576千円																																												
賞与引当金	8,591千円																																												
未払事業税	4,191千円																																												
その他	19,083千円																																												
繰延税金資産合計	<u>185,554千円</u>																																												
繰延税金負債																																													
その他有価証券評価差額	43,709千円																																												
繰延税金資産の純額	<u>141,845千円</u>																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">41.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>43.5%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割等	2.0%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.5%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">41.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>48.0%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%	住民税均等割等	4.9%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.0%</u>																				
法定実効税率(調整)	41.1%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																												
住民税均等割等	2.0%																																												
その他	0.5%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.5%</u>																																												
法定実効税率(調整)	41.1%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%																																												
住民税均等割等	4.9%																																												
その他	2.7%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>48.0%</u>																																												
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.1%から39.8%に変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,066千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,947千円、その他有価証券評価差額金が880千円、それぞれ増加しております。</p>																																													

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	194,023	283,594	89,570
債券			
その他			
小計	194,023	283,594	89,570
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	172,639	149,769	22,870
債券			
その他			
小計	172,639	149,769	22,870
合計	366,663	433,364	66,700

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

29,101千円

優先出資証券

100,000千円

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	354,118	464,206	110,087
債券			
その他			
小計	354,118	464,206	110,087
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	12,545	12,390	155
債券			
その他			
小計	12,545	12,390	155
合計	366,663	476,596	109,932

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)

29,101千円

優先出資証券

100,000千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	当連結会計年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。
2 退職給付債務に関する事項(平成15年12月31日現在) (単位:千円)	2 退職給付債務に関する事項(平成16年12月31日現在) (単位:千円)
退職給付債務 630,969	退職給付債務 666,082
年金資産 279,861	年金資産 324,040
未積立退職給付債務(+) 351,107	未積立退職給付債務(+) 342,042
未認識数理計算上の差異 81,702	未認識数理計算上の差異 77,109
未認識過去勤務債務	未認識過去勤務債務
連結貸借対照表計上純額 269,405	連結貸借対照表計上純額 264,932
(+ +)	(+ +)
前払年金費用	前払年金費用
退職給付引当金(-) 269,405	退職給付引当金(-) 264,932
3 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日) (単位:千円)	3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) (単位:千円)
勤務費用 29,471	勤務費用 32,805
利息費用 14,015	利息費用 15,774
期待運用収益 5,836	期待運用収益 6,997
数理計算上の差異の費用処理額 6,331	数理計算上の差異の費用処理額 8,936
過去勤務債務の費用処理額	過去勤務債務の費用処理額
退職給付費用 43,981	退職給付費用 50,518
(+ + + +)	(+ + + +)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
割引率 2.5%	割引率 2.5%
期待運用収益 2.5%	期待運用収益 2.5%
過去勤務債務の処理年数	過去勤務債務の処理年数
数理計算上の差異の処理年数 10年	数理計算上の差異の処理年数 10年

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高または施工高	前年同期比
減速機関連事業	3,164,917	106.5 %
駐車場装置関連事業	2,388,637	74.2
室内外装品関連事業	405,735	96.1
合計	5,959,290	90.1

- (注) 1 生産実績金額の算出は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
減速機関連事業	3,193,300	108.1 %	351,634	104.1 %
駐車場装置関連事業	2,373,743	85.2	772,293	76.6
室内外装品関連事業	405,842	95.0	3,994	102.8
合計	5,972,886	96.9	1,127,922	83.6

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位:千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比
減速機関連事業	3,179,377	106.8 %
駐車場装置関連事業	2,609,819	76.6
室内外装品関連事業	405,735	94.6
合計	6,194,932	90.9

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位:千円)

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	金額	割合	相手先	金額	割合
JFEエンジニアリング(株)	852,164	12.5 %	富士電機モータ(株)	766,296	12.4 %
富士電機モータ(株)	792,045	11.6	JFEエンジニアリング(株)	711,101	11.5
トステム鈴木シャッター(株)	726,475	10.7	トステム鈴木シャッター(株)	666,616	10.8

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

上場会社名 富士変速機株式会社

上場取引所 名古屋証券取引所

コード番号 6295

本社所在都道府県 岐阜県

(URL http://www.fujihensokuki.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 中島 寿和

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 堀居 克次

TEL (058) 271 - 6521

決算取締役会開催日 平成17年 2月17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年 3月25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成16年12月期の業績(平成16年 1月 1日 ~ 平成16年12月31日)

(1) 経営成績

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
H16年 12月期	5,684	10.4	43	87.8	139	67.1
H15年 12月期	6,347	17.2	354	8.6	423	19.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
H16年 12月期	65	72.6	3.37	—	0.7	1.3	2.5
H15年 12月期	240	43.9	13.19	—	2.6	3.9	6.7

(注) 期中平均株式数 H16年12月期 16,919,038株 H15年12月期 17,259,401株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
H16年 12月期	5.00	2.50	2.50	84	148.2	0.9
H15年 12月期	7.50	2.50	5.00	126	56.9	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
H16年 12月期	10,698	9,187	85.9	542.55
H15年 12月期	10,859	9,235	85.0	545.13

(注) 期末発行済株式数 H16年12月期 16,918,750株 H15年12月期 16,919,100株

期末自己株式数 H16年12月期 1,036,250株 H15年12月期 1,035,900株

2. 平成17年12月期の業績予想(平成17年 1月 1日 ~ 平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	3,000	140	65	2.50	—	—
通 期	6,000	200	100	—	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 91銭

上記の業績予想につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

区分	第40期 平成15年12月31日現在		第41期 平成16年12月31日現在		増減()
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2,317,337		2,672,753		355,416
2. 受取手形 1.5	697,485		825,788		128,303
3. 売掛金 1	369,246		456,022		86,775
4. 完成工事未収入金 1	566,216		326,136		240,080
5. 製品	65,472		51,012		14,459
6. 原材料	288,108		286,306		1,801
7. 仕掛品	413,811		411,094		2,716
8. 未成工事支出金	365,761		198,216		167,544
9. 貯蔵品	11,480		11,093		386
10. 前渡金	10,786		9,715		1,070
11. 前払費用	26,092		22,360		3,731
12. 繰延税金資産	23,994		23,468		525
13. 短期貸付金	92,000		92,000		
14. 未収入金 2	781,667		689,463		92,204
15. その他	5,213		5,653		440
16. 貸倒引当金	7,560		14,623		7,062
流動資産合計	6,027,112	55.5	6,066,463	56.7	39,351
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物	2,325,787		2,326,027		
減価償却累計額	1,185,696	1,140,090	1,246,877	1,079,149	60,940
2. 構築物	241,269		243,130		
減価償却累計額	194,202	47,066	199,756	43,373	3,692
3. 機械及び装置	1,738,448		1,780,263		
減価償却累計額	1,359,741	378,706	1,430,142	350,120	28,586
4. 車両運搬具	23,421		21,721		
減価償却累計額	22,250	1,171	20,635	1,086	85
5. 工具器具及び備品	499,009		486,214		
減価償却累計額	420,221	78,788	421,056	65,158	13,629
6. 土地	1,571,198		1,571,198		
有形固定資産合計	3,217,021	29.6	3,110,086	29.0	106,934
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア	56,199		47,344		8,854
2. 電話加入権	1,863		1,863		
無形固定資産合計	58,062	0.5	49,208	0.5	8,854
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	562,465		605,697		43,232
2. 関係会社株式	50,000		50,000		
3. 出資金	2,665		2,665		
4. 長期貸付金	663,000		571,000		92,000
5. 更生債権等			1,873		1,873
6. 長期前払費用	6,914		4,567		2,346
7. 繰延税金資産	125,241		113,211		12,029
8. 差入保証金	14,230		7,861		6,369
9. 積立保険料	108,382		109,289		907
10. その他	76,098		75,598		500
11. 貸倒引当金	52,189		68,886		16,697
投資その他の資産合計	1,556,807	14.4	1,472,877	13.8	83,929
固定資産合計	4,831,891	44.5	4,632,172	43.3	199,718
資産合計	10,859,003	100.0	10,698,636	100.0	160,367

区分	第40期 平成15年12月31日現在		第41期 平成16年12月31日現在		増減()
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	617,537		563,222		54,314
2. 買掛金	275,320		277,163		1,843
3. 工事未払金	119,166		70,344		48,821
4. 未払金	129,859		135,151		5,291
5. 未払法人税等	81,081		36,104		44,976
6. 未払消費税等	37,377		15,542		21,834
7. 未払費用	2,949		2,391		558
8. 未成工事受入金	10,272		52,400		42,127
9. 預り金	1,433		17,429		15,996
10. 前受収益	2,222		1,935		286
11. 製品等保証引当金	8,392		2,044		6,348
12. 賞与引当金	25,896		21,019		4,877
13. 設備支払手形			3,517		3,517
流動負債合計	1,311,508	12.1	1,198,268	11.2	113,240
固定負債					
1. 退職給付引当金	269,405		264,932		4,472
2. 役員退職慰労引当金	38,557		43,459		4,902
3. 預り保証金	4,028		4,028		
固定負債合計	311,991	2.9	312,420	2.9	429
負債合計	1,623,500	15.0	1,510,689	14.1	112,811
(資本の部)					
資本金	2,507,500	23.1	2,507,500	23.5	
資本剰余金					
資本準備金	3,896,950		3,896,950		
資本剰余金合計	3,896,950	35.9	3,896,950	36.4	
利益剰余金					
1. 利益準備金	244,337		244,337		
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金	2,350,000		2,450,000		100,000
3. 当期末処分利益	393,403		219,895		173,507
利益剰余金合計	2,987,741	27.5	2,914,233	27.2	73,507
その他有価証券評価差額金	40,180	0.3	66,223	0.6	26,043
自己株式	196,868	1.8	196,959	1.8	91
資本合計	9,235,503	85.0	9,187,947	85.9	47,556
負債及び資本合計	10,859,003	100.0	10,698,636	100.0	160,367

損益計算書

区分	第40期 〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕			第41期 〔自平成16年1月1日 至平成16年12月31日〕			増減()
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高							
1 製品売上高	3,405,572			3,585,112			
2 完成工事高	2,941,974	6,347,547	100.0	2,099,273	5,684,386	100.0	663,160
売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高	78,194			65,472			
(2) 当期製品製造原価	2,794,789			2,962,301			
小計	2,872,984			3,027,774			
(3) 他勘定振替高	4,097						
(4) 期末製品たな卸高	65,472			51,012			
合計	2,803,414			2,976,761			
2 完成工事原価	2,437,679	5,241,094	82.6	1,924,782	4,901,544	86.2	339,549
売上総利益							
製品売上総利益	602,157			608,351			
完成工事総利益	504,295	1,106,453	17.4	174,490	782,841	13.8	323,611
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬及び従業員給料手当	298,062			283,573			
2 賞与引当金繰入額	6,730			5,129			
3 退職給付費用	9,721			11,610			
4 役員退職慰労引当金繰入額	5,181			5,152			
5 法定福利・厚生費	57,769			48,904			
6 通信交通費	52,698			48,406			
7 販売手数料	7,772			12,610			
8 支払手数料	31,841			24,615			
9 運搬費	36,124			38,483			
10 減価償却費	12,010			14,058			
11 製品等保証引当金繰入額	8,368			1,198			
12 研究開発費	63,803			71,673			
13 その他	161,885	751,968	11.8	174,197	739,613	13.0	12,355
営業利益		354,484	5.6		43,228	0.8	311,256

区分	第40期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕			第41期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕			増減()
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
営業外収益							
1 受取利息	959			8,672			
2 受取配当金	14,518			17,579			
3 賃貸料	1,911			1,606			
4 特許権使用料	62,366			60,688			
5 その他	22,778	102,535	1.6	18,104	106,650	1.9	4,115
営業外費用							
1 支払利息	3,612						
2 たな卸資産廃棄損	28,870			8,809			
3 その他	1,283	33,766	0.5	1,769	10,579	0.2	23,187
経常利益		423,252	6.7		139,299	2.5	283,953
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益	1,923			713			
2 償却債権取立益	5,268	7,192	0.1		713	0.0	6,479
特別損失							
1 固定資産売却損	4 29			56			
2 固定資産除却損	5 5,945			1,968			
3 ゴルフ会員権評価損	6 5,500	11,475	0.2	15,099	17,125	0.3	5,649
税引前当期純利益		418,969	6.6		122,888	2.2	296,081
法人税、住民税及び事業税	161,153			61,835			
法人税等調整額	17,782	178,935	2.8	4,633	57,202	1.0	121,733
当期純利益		240,034	3.8		65,685	1.2	174,348
前期繰越利益		195,668			196,507		
中間配当額		42,298			42,297		
当期末処分利益		393,403			219,895		

利益処分案

区分	第40期 (平成16年3月26日)		第41期 (平成17年3月25日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益		393,403		219,895
利益処分額				
1. 配当金	84,595		42,296	
2. 役員賞与金				
取締役賞与金	9,600		6,420	
監査役賞与金	2,700		2,190	
3. 別途積立金	100,000	196,895		50,906
次期繰越利益		196,507		168,989

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	第40期 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	第41期 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 仕掛品 総平均法による原価法 (4) 未成工事支出金 個別法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 未成工事支出金 同左 (5) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)につ いては定額法 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用ソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に財務内容を評 価し、回収不能見込額を計上して おります。 (2) 製品等保証引当金 完成工事の無償補修費用の支出に 充てるため、過年度の実績を基準と して無償補修費用見積額を計上し ております。 (3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支 給見込額基準により計上して おります。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期 末における退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき計上して おります。 数理計算上の差異は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数(10年)による定額法に より翌事業年度から処理して おります。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てる ため、内規に基づく期末要支給額を 計上してしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品等保証引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左

項目	第40期 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	第41期 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3)1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p>	消費税等の会計処理 同左

注記事項
(貸借対照表関係)

第40期 平成15年12月31日現在	第41期 平成16年12月31日現在																
<p>1 関係会社項目 関係会社に対する主要な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">201,978千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">62,862千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,033千円</td> </tr> </table> <p>2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額765,134千円が含まれております。</p> <p>3 会社が発行する株式の総数 普通株式44,000,000株 発行済株式の総数 普通株式17,955,000株</p> <p>4 自己株式の保有数 普通株式 1,035,900株</p> <p>5 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって12月31日が金融機関の休業日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">54,246千円</td> </tr> </table> <p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が40,180千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	受取手形	201,978千円	売掛金	62,862千円	完成工事未収入金	1,033千円	受取手形	54,246千円	<p>1 関係会社項目 関係会社に対する主要な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">186,400千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">46,328千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,504千円</td> </tr> </table> <p>2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額687,168千円が含まれております。</p> <p>3 会社が発行する株式の総数 普通株式44,000,000株 発行済株式の総数 普通株式17,955,000株</p> <p>4 自己株式の保有数 普通株式 1,036,250株</p> <p>5 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理をしております。したがって12月31日が金融機関の休業日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">45,859千円</td> </tr> </table> <p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が66,223千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	受取手形	186,400千円	売掛金	46,328千円	完成工事未収入金	1,504千円	受取手形	45,859千円
受取手形	201,978千円																
売掛金	62,862千円																
完成工事未収入金	1,033千円																
受取手形	54,246千円																
受取手形	186,400千円																
売掛金	46,328千円																
完成工事未収入金	1,504千円																
受取手形	45,859千円																

(損益計算書関係)

第40期 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日	第41期 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日																																						
<p>1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>製品売上高</td> <td style="text-align: right;">462,768千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事高</td> <td style="text-align: right;">55,453千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">4,097千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 63,803千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">307千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">465千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">414千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,758千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,945千円</td> </tr> </table> <p>6 ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>減損処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,500千円</td> </tr> </table>	製品売上高	462,768千円	完成工事高	55,453千円	たな卸資産廃棄損	4,097千円	車両運搬具	29千円	建物	307千円	機械及び装置	465千円	車両運搬具	414千円	工具器具及び備品	4,758千円	合計	5,945千円	減損処理額	千円	貸倒引当金繰入額	5,500千円	合計	5,500千円	<p>1 関係会社との主要な取引高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>製品売上高</td> <td style="text-align: right;">436,750千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事高</td> <td style="text-align: right;">87,043千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 研究開発費の総額 71,673千円</p> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,968千円</td> </tr> </table> <p>6 ゴルフ会員権評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>減損処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,099千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,099千円</td> </tr> </table>	製品売上高	436,750千円	完成工事高	87,043千円	車両運搬具	56千円	工具器具及び備品	1,968千円	減損処理額	千円	貸倒引当金繰入額	15,099千円	合計	15,099千円
製品売上高	462,768千円																																						
完成工事高	55,453千円																																						
たな卸資産廃棄損	4,097千円																																						
車両運搬具	29千円																																						
建物	307千円																																						
機械及び装置	465千円																																						
車両運搬具	414千円																																						
工具器具及び備品	4,758千円																																						
合計	5,945千円																																						
減損処理額	千円																																						
貸倒引当金繰入額	5,500千円																																						
合計	5,500千円																																						
製品売上高	436,750千円																																						
完成工事高	87,043千円																																						
車両運搬具	56千円																																						
工具器具及び備品	1,968千円																																						
減損処理額	千円																																						
貸倒引当金繰入額	15,099千円																																						
合計	15,099千円																																						

(リース取引関係)

第40期 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日				第41期 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械及び装置	101,610	47,077	54,532	機械及び装置	101,610	64,012	37,597
車両運搬具	21,981	5,117	16,863	車両運搬具	21,981	9,187	12,794
工具器具 及び備品	14,295	12,372	1,922	工具器具 及び備品	4,857	4,149	708
合計	137,887	64,567	73,319	合計	128,449	77,348	51,100
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利 子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		22,218千円		1年内		21,096千円
	1年超		51,100千円		1年超		30,004千円
	合計		73,319千円		合計		51,100千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定しており ます。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		23,879千円		支払リース料		22,218千円
	減価償却費相当額		23,879千円		減価償却費相当額		22,218千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第40期 平成15年12月31日現在	第41期 平成16年12月31日現在																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">107,115千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">22,770千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">15,330千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,925千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,390千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,221千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>175,755千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">26,520千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>149,235千円</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	107,115千円	ゴルフ会員権評価損否認	22,770千円	役員退職慰労引当金	15,330千円	賞与引当金	8,925千円	未払事業税	7,390千円	その他	14,221千円	繰延税金資産合計	<u>175,755千円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	26,520千円	繰延税金資産の純額	<u>149,235千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">105,337千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">28,774千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">17,279千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,357千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,745千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,894千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>180,389千円</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">43,709千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>136,679千円</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	105,337千円	ゴルフ会員権評価損否認	28,774千円	役員退職慰労引当金	17,279千円	賞与引当金	8,357千円	未払事業税	2,745千円	その他	17,894千円	繰延税金資産合計	<u>180,389千円</u>	繰延税金負債		その他有価証券評価差額	43,709千円	繰延税金資産の純額	<u>136,679千円</u>
繰延税金資産																																													
退職給付引当金	107,115千円																																												
ゴルフ会員権評価損否認	22,770千円																																												
役員退職慰労引当金	15,330千円																																												
賞与引当金	8,925千円																																												
未払事業税	7,390千円																																												
その他	14,221千円																																												
繰延税金資産合計	<u>175,755千円</u>																																												
繰延税金負債																																													
その他有価証券評価差額	26,520千円																																												
繰延税金資産の純額	<u>149,235千円</u>																																												
繰延税金資産																																													
退職給付引当金	105,337千円																																												
ゴルフ会員権評価損否認	28,774千円																																												
役員退職慰労引当金	17,279千円																																												
賞与引当金	8,357千円																																												
未払事業税	2,745千円																																												
その他	17,894千円																																												
繰延税金資産合計	<u>180,389千円</u>																																												
繰延税金負債																																													
その他有価証券評価差額	43,709千円																																												
繰延税金資産の純額	<u>136,679千円</u>																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">41.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>42.7%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割等	1.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.7%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率(調整)</td> <td style="text-align: right;">41.1%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>46.5%</u></td> </tr> </table>	法定実効税率(調整)	41.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8%	住民税均等割等	6.5%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.5%</u>																				
法定実効税率(調整)	41.1%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%																																												
住民税均等割等	1.9%																																												
その他	0.1%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.7%</u>																																												
法定実効税率(調整)	41.1%																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.8%																																												
住民税均等割等	6.5%																																												
その他	0.4%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.5%</u>																																												
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.1%から39.8%に変更されております。 その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,066千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が4,947千円、その他有価証券評価差額金が880千円、それぞれ増加しております。</p>																																													

役員 の 異 動

そ の 他 の 異 動

退任予定取締役（平成17年3月25日付）

取 締 役 奥 村 正 彦

そ の 他（平成17年3月23日付）

取 締 役 堀 居 克 次 （タチカワテクノサービス(株)代表取締役社長に就任予定）

取 締 役 小 島 俊 彦 （タチカワテクノサービス(株)取締役に就任予定）

監 査 役 の 異 動

新任予定監査役（平成17年3月25日付）

監査役(非常勤) 山 本 浩 司 （現 立川ブラインド工業株式会社 滋賀工場長代行）

山本浩司氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

退任予定監査役（平成17年3月25日付）

監査役(非常勤) 金 子 稔